

確定版

個別施策に付随する重要業績評価指標 (KPI) の評価シート

# 令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 個別施策 - 重要業績評価指標 (KPI)】

基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1)科学技術の振興によるまちづくり

確定版

指標	KPI	平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 件	H28年度	-	-	173	156	157	486(合計) 件	R1年度(H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)				-	-	233	218	165	616 件	
目標値とのギャップ				-	-	+60	+62	+8	進捗状況	概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	本年度は9つのプロジェクトを推進し、各プロジェクト概ね順調に進展していると推察される。(実績の集計・評価は、令和2年度6月に予定。)			各プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業等との橋渡しを行う必要がある。			市・県・TGIが連携し、それぞれの機関が持つ企業ネットワークへのアプローチを行うとともに、TGIに配置されているコーディネータを活用し、特区プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業との橋渡しを行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		新たに認定を受けた国際戦略総合特区の9つのプロジェクトの年度毎の連携企業数(合計)を基に設定します。									

指標	KPI	Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	H28年度	-	-	5	5	5	15(合計) 件	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31): 確定値)			-	-	5	5	5	15 件		
目標値とのギャップ			-	-	0	0	0	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	事業の周知範囲を拡大することで、例年以上の数の実証実験の提案を受け付けることができた。			社会実装が期待できる質の高い提案を5件採択するため、多くの事業者から提案を確保する必要がある。			事業の特徴、メリットや成果を分かりやすく伝える工夫を行いつつ、積極的な広報活動を行っていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠		支援事業の毎年度の採択予定件数を基に設定します。									

基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

指標	KPI	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数					指標担当部課等		経済部産業振興課、スタートアップ推進室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			35 社	H22～H26年度	10	20	30	40	50	50 社	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			15	26	33	47	68	68 社		
目標値とのギャップ			+5	+6	+3	+7	+18	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成30年4月にスタートアップ推進室を設置し、「つくば市スタートアップ戦略」を策定するとともに、スタートアップの機運醸成を図るイベントなど実施した。また、茨城県やつくば研究支援センター、ジェトロ茨城、筑波大学等と連携し事業を進めた。			つくば市を「スタートアップ推進都市」として、さらなる認知度向上を図る必要がある。 また、つくばの研究・技術シーズの事業化促進を図るため、産業支援機関や研究機関等とのさらなる連携を図り実効的な支援制度を構築する必要がある。			平成30年12月に策定した「つくば市スタートアップ戦略」に基づき、市内外に対して積極的なプロモーションを図るとともにつくばに集積する研究・技術シーズの事業化を始めとした新事業創出に向けた支援事業を実施する。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠		平成22年度から平成26年度のつくば地域におけるベンチャー企業創出は35社(年平均7社)の実績があります。この実績をベースに、本計画において、創業支援ネットワークによる創業支援から、産業振興センターの機能強化による成長支援までを行うことで、年平均3社の上積みを目指し、5年間の延べ件数である50社を目指します。									

指標	KPI	平成29年度から平成31年度までのつくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業)の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	H28年度	-	-	1	2	2	5 件	R1年度(H31年度)	
	実績値(R1(H31):確定値)			-	-	4	2	2	8 件		
目標値とのギャップ			-	-	+3	0	0	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)が採択された文部科学省補助事業「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展している。全体目標は達成していることから、進捗状況は概ね順調と見なす。			事業化、産業化の可能性が高い有望な研究シーズを多く発掘する必要がある。			市・県・TGIが連携し、それぞれの機関が持つネットワークを活用した情報収集を行うとともに、TGIに配置されているコーディネータを活用し、大学・研究機関で生み出されている、事業化・産業化の可能性が高い技術シーズの情報収集に努める。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	有望技術シーズの事業化推進プロジェクト計画件数を基に設定します。										

基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(1)魅力ある農業形態の構築

指標	KPI	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数					指標担当部課等		経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			41 人	H26年度	44	47	49	51	53	53 人	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			46	51	62	68	72	72 人		
目標値とのギャップ			+2	+4	+13	+17	+19	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	茨城県や両JAと連携した就農、営農相談や若手農業者・新規就農者座談会の実施、農業次世代人材投資資金等の補助制度の活用等により、担い手数が増加した。			相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。			関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応を充実させる。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		「つくば市農業基本計画」より引用。担い手(専業農家)を30%以上増やします。									

基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(2)商工業・サービス産業の育成

指標	KPI	平成27年度から平成31年度までの新規創業数					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			24 人	H25年度	36	72	108	144	180	180 人	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			68	127	199	318	420	420 人		
目標値とのギャップ			+32	+55	+91	+174	+240	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。 また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。 さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。			創業希望者や創業者の多様なニーズに合わせた幅広い支援メニューの充実が今後の課題である。			引き続き、支援母体となる創業支援ネットワークへの参加機関の増加を目指す。 平成29年度に創設し、3年経過した本市独自の創業支援補助金について、交付による効果検証を行う。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠		「つくば市創業支援事業計画」より引用									

基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(1)若者の人材確保

指標	KPI	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合					指標担当部課等		経済部産業振興課			
	【旧】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		【旧】実績値		43.5 %	H22～H26年度	44.8	46.1	47.4	-	-	50.0 %	R1年度(H31年度)
	【旧】目標値とのギャップ				+0.9	-2	-7.2	-	-			
	【新】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		69.5 %	H22～H26年度	69.6	69.7	69.8	69.9	70.0	70.0 %	R1年度(H31年度)		
	【新】実績値(R1(H31):)				67.9	70.8	64.8	72.9	70.1	69.7 %		
	【新】目標値とのギャップ				-1.7	+1.1	-5	+3	+0.1	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
	中	つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率は、平成30年度の全国における若者の正規雇用率66.5%(総務省労働局統計調査)を2.6ポイントも上回っており、市内にハローワークを設置した効果や就職支援イベントの成果が表れている。			つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率を男女別で見ると男性の92.7%に対して、女性は55.6%と低い値となっている。また、昨年度と比較すると男性は3%上昇し、女性は8.6%減少している。 総務省の統計調査によれば、非正規雇用の理由の中で男女間の差異が最も大きかったのが、「家事・育児・介護等」となっていることから、都合のよい時間に働くことができる正規雇用の確保が必要である。			市内企業に対して、若者が望む柔軟で多様な働き方(テレワーク、短時間正社員、副業支援、男性の育児休暇取得等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。 女性が働きやすい就労環境の構築に向けて、調査研究等を進める。				
	効率性											
	中											
	総合評価											
B												
KPIの設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の平均割合が69.5%であり、70.0%を目指します。 [変更理由]これまでの算出式である(若者の正規雇用採用者数)÷(全年代の正規雇用採用者数)は、正規雇用の年代構成比率を表すものであり、若者が安定した正規雇用につながっているかを判断する数字としては最適ではないため、今後は、(若者の正規雇用採用者数)÷(若者の正規雇用採用者数+非正規雇用者数)と変更する。											



基本目標	つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(2)女性の活躍支援

指標	KPI	つくば市ふるさとハローワークにおける女性求職者が就職できた割合【旧:つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合】					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	【旧】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		60.9 %	H22～H26年度	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0 %	R1年度 (H31年度)	
	【旧】実績値			63.1	65.9	68.6	-	-	0.0 %		
	【旧】目標値とのギャップ			+1.3	+3.3	+5.2	-	-			
	【新】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		20.8 %	H22～H26年度	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	30.0 %	R1年度 (H31年度)	
	【新】実績値(R1(H31):)			26.4	26.2	30.1	29.0	29.3	29.3 %		
【新】目標値とのギャップ			+4.4	+2.2	+4.1	+1	-0.7	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	つくば市ふるさとハローワークにおいて、平成30年度内に女性延べ1,292人に就職先を紹介した結果、355人が就職することができた。 この割合からみて、女性の就職先が決まるまでには、3.6回の就職支援が必要な計算であり、平成22～26年度には5回要していたことから、徐々に就職活動の負担の軽減が図られている。			女性にとって働きやすい多様な働き方を導入する企業を増やし、女性と企業の双方が望む就職支援を行う必要がある。 スムーズな就職により、退職率の低下も図られることから、女性の更なる負担軽減も図れる。			市内企業に対して、柔軟で多様な働き方(テレワーク、短時間正社員、副業支援等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける就職先を紹介した女性の人数に対して、女性の採用者人数の割合が20.8%である。また、女性の就職者数を増加させるため、平成26年10月に交通ネットワーク網が充実した市中心部(つくば市吾妻)にふるさとハローワークを移転した効果・利便性を最大限に活用し、女性の雇用者数割合30.0%を目指す。 [変更理由]これまでの算出式である(女性の採用人数)÷(男性+女性の採用人数)は、採用者の男女比率を表すものであり、就職を望む女性が雇用につながっているかを判断する数字としては最適ではないため、今後は、(女性の採用人数)÷(就職先を紹介した女性の人数)と変更する。										

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 個別施策 - 重要業績評価指標 (KPI)】

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(1)子育て環境の整備

確定版

指標	KPI	パースセンターの利用者数					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		48 人	H26年度	78	108	138	168	200	200 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31): 確定値)			119	114	119	111	112	112 人		
目標値とのギャップ			+41	+6	-19	-57	-88	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	2人目出産時のリピーターの増加や、チラシでの周知効果により、利用者数は維持できているが、パースセンター6床での実施のため、利用者数は増加していない。			パースセンターの増床(6床)工事の着工が、令和3年を予定しているため、それまで利用者数の大幅増は見込めない。			パースセンターについて妊婦に知ってもらうよう、母子手帳発行時に説明するなど周知を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		パースセンター6床での最大利用可能人数が120人であることから、12床にした場合は、120人の2倍の240人となるが、利用率を8~9割と見込んで200人の利用を目指します。									

指標	KPI	市内で出産したくても出産できなかった人数					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		125 人	H26年度	100	75	50	25	0	0 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			95	98	76	50	56	56 人		
目標値とのギャップ			-5	+23	+26	+25	+56	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	<p>パースセンターの認知度向上や市内の医療機関の受入数増加などによるもの。 筑波大学附属病院・パースセンターともに受け入れ枠には余裕があるにもかかわらず、未だ市内で出産を希望してもできない人がいる理由としては、妊婦が希望する医療機関で予約が取れず出産できなかったことが考えられる。</p>			<p>市内で分娩可能な医療機関は3か所しかないため、医療機関の増設が課題となっている。また、北部地域にないなど地域の偏りもある。 妊婦が出産したいと思う魅力のあるサービスが医療機関には求められる。</p>			<p>産婦人科開設支援助成金のPRなどにより、産科医療機関または助産所の開設が促されるようにしていく。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの 設定根拠	平成31年度までにパースセンターを12床に増床し利用いただくことで、市内で出産できない方を0人にします。										

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(2) 出会いの場の創出

指標	KPI	婚姻数の増加					指標担当部課等		こども部こども政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			6,767 件	H22～H26年度	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917 件	H27～R1(H31)年度
	実績値(R1(H31):確定値)			1,300	1,327	1,414	1,312	1,361	6,714 件		
目標値とのギャップ			-23	-26	+31	-102	-83	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市主催の結婚相談会の実施(5回)、県マリッジサポーター主催の結婚相談会及びカップリングパーティ(各2回)の会場提供や運営の協力により、安心して参加できる環境を提供している。しかし、婚姻数は減少しており、結婚に対する価値観の変化や経済面等における結婚そのものの難しさが婚姻数減少の一因と思われる。			カップリングパーティ参加者の確保(特に女性)とカップル成立後の状況把握			現在の取組を継続しつつ、結婚相談会において、いばき出会いサポートセンターのPRを積極的に行い、登録者数を増やすことにより婚姻数の増加につなげていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		過去5年間よりも年平均30件、5年で150件の婚姻数の増加を目指します。									

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3)障害者の地域生活支援

指標	KPI	ペアレント・トレーニング受講終了者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 人	H26年度	5	15	15	15	15	65 人	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			5	14	16	15	18	68 人		
目標値とのギャップ			0	-1	+1	0	+3	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	ペアレントトレーニングについては、発達の子をもつ保護者からの要望もあり、一定数のニーズがあるため。			実施者の育成と福祉支援センター利用者でない方への対象拡大。			実施者の育成を見据え、複数の職員が担当し実施できるようにする。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		平成27年度は、1福祉支援センターで5名、平成28年度から平成31年度までは、3福祉支援センターで毎年度5名ずつの受講修了者数を達成します。									

指標	KPI	日中一時預かりサービス実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		206 人	H26年度	212	218	224	230	236	236 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			247	281	270	294	338	338 人		
目標値とのギャップ			+35	+63	+46	+64	+102	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	障害児通所支援事業所における療育訓練の他、日中一時預かりサービス事業を組み合わせる実施する事業所が増加しているため。			個々の利用者にあったサービスを提供できるよう、障害種別ごとに利用可能な事業所を調査し、利用のしやすさにつなげていく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の介護負担の軽減を考え、今後も継続して支援していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		障害福祉計画に基づき、毎年度3%ずつ利用者を増やします。									

指標	KPI	放課後デイサービス実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		159 人	H26年度	179	199	219	239	259	259 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			275	324	363	470	536	536 人		
目標値とのギャップ			+96	+125	+144	+231	+277	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	障害児通所支援事業所の新規開設に伴い、利用者の障害状況に合わせた特色のある療育支援を行う事業所が増えたため。			事業所の新規開設が増え、利用者が著しく増加している状況にある。障害児相談支援の利用を促し、個々の利用者にあった適切な支給量の決定を行う必要がある。			障害児とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、保護者の負担を考慮し、今後も継続して支援していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		障害福祉計画に基づき、毎年度20人ずつ利用者を増やします。									

指標	KPI	短期入所実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		実績値 (R1(H31):確定値)		99 人	H26年度	104	109	114	119	124	124 人	R1年度 (H31年度)
	目標値とのギャップ				124	96	88	136	148	148 人		
					+20	-13	-26	+17	+24	進捗状況		順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
	中	短期入所事業については、緊急時等に短期間一時的に施設を利用するサービスとしての側面があり、一定の利用はあるものの、毎年度利用者が増加していくことにはつながらないため。			個々の利用者にあったサービスの利用を促進するため、計画相談支援に基づく適切な支給量の決定を行っていくとともに、茨城県と連携して利用可能な事業所の拡充に努めていく必要がある。			障害者(児)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族等の負担を考慮し、今後も継続して支援していく。				
	効率性											
	中											
	総合評価											
B												
KPIの 設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度5人ずつ利用者を増やします。											



基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

指標	KPI	「健幸長寿日本ーをつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0.00 %	H26年度	2.00	2.30	2.50	2.75	3.00	3.00 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			-3.00	-9.50	-18.20	-15.50	-21.00	-21.00 %		
目標値とのギャップ			-5	-11.8	-20.7	-18.25	-24	進捗状況		遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	平成31年度実績は平成30年度、平成30年度上期、平成31年度上期の医療費をもとに、比率により算出した予測値である。つくば市(国保・後期高齢)の医療費も増加傾向にある。継続的に事業を実施することにより医療費の抑制に取り組んでいく。			事業参加者と事業未参加者の一人当たり医療費を比較すると、事業参加者の一人当たり医療費が低い。このことから事業参加者は生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がっていると考えられるため、継続して事業に取り組むことが重要である。				健康づくり事業周知の強化を図ることで健康維持、増進に対する意識、関心を高め、多くの市民が自ら健康づくりに取り組める教室を増加させる。また、自主活動への支援を強化させる。		
	効率性										
	中	(精査した結果、数値の誤りが判明したため 平成29年度実績値 -18.1% -18.2% に訂正)									
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		運動・食生活改善指導を継続して実施することで、医療費3%減額を目指します。									

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(1)小中一貫教育の充実

指標	KPI	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局学び推進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			78.0 %	H26年度	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	80.5 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			78.6	81.5	74.4	79.8	78.6	78.6 %		
目標値とのギャップ			+0.1	+2.5	-5.1	-0.2	-1.9	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	9年間の学びの連続性は保障され、自己肯定感をもつ児童の割合が前年度と同程度であった。また、学校生活に関する総合質問紙調査を実施し、児童生徒の現状把握にも取り組んでいるので、施策を効果的に運用できている。			毎年、6年生と9年生のデータを基に算出しているために、母体が変わることで、毎年度アップすることが難しい。			設定根拠を見直し、毎年度0.2%アップを目指す。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		各教科とも9年間一貫した課題解決型学習を推進することで、毎年度0.5%アップを目指します。									

指標	KPI	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局学び推進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		85.0 %	H26年度	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0 %	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			85.4	76.8	77.5	79.3	75.0	75.0 %		
目標値とのギャップ			-0.6	-10.2	-10.5	-9.7	-15	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	周囲と共同して問題解決を行う児童生徒が前年度よりも低い結果であった。			毎年、6年生と9年生のデータを基に算出しているために、母体が変わることで、毎年度比較するには、経年変化で見取ることが必要である。			設定根拠を見直し、毎年度0.5%アップを目指す。			
	効率性										
	低										
	総合評価										
	D										
KPIの 設定根拠		毎年度1.0%アップを目指します。									

指標	KPI	小学校普通教室のエアコン普及率					指標担当部課等		教育局教育施設課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		9.0 %	H26年度	47.0	76.0	100.0	100.0	100.0	100.0 %	H29年度	
	実績値 (R1(H31):確定値)			47.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0 %		
目標値とのギャップ			0	+4	0	0	0	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	小学校普通教室へのエアコン設置事業がが順調にいったおかげで数値が上昇した。(事業終了)			なし			平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての小学校普通教室へ設置完了した。 今後は児童生徒数が増加し、特別教室等を普通教室に転用した場合に速やかにエアコンを設置できるように、児童生徒数の推計を注視していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		全小学校の普通教室に、3年間で100%を目途にエアコンの設置工事を行う。(平成26年度9%)									

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2)ICT教育の推進

指標	KPI	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数					指標担当部課等		教育局総合教育研究所		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			780 人	H27年度	810	840	870	900	930	930 人	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			780	985	906	890	783	783 人		
目標値とのギャップ			-30	+145	+36	-10	-147	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	働き方改革の施策を受け、県の方針等においても研修を減らす方向を受け、研修自体を減らすだけでなく、回数や参加者についても重なりがないよう精査をした結果、延べ参加者数が減少した。			研修に使用するPC及び、周辺機器、教材、ネットワーク環境が不足している。			今後も授業力を向上させる研修の充実に取り組む。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		毎年度30人ずつの受講者増を目指します。									

指標	KPI	プレゼンテーションコンテストの校内予選からの参加者数					指標担当部課等		教育局総合教育研究所		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		6,346 人	H27年度	6,346	9,028	9,600	10,300	11,000	11,000 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			6,346	9,028	11,343	9,098	7,785	7,785 人		
目標値とのギャップ			0	0	+1743	-1202	-3215	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	働き方改革の施策を受け、行事の見直し等によりプレゼンテーションコンテスト参加学年および作品数の削減を行った。その結果、参加人数および、作品数が減少した。一方、プレゼンテーションの意義やSDGsを意識した取り組みなど、内容の充実に努めたことで、児童生徒への意識の変化が見られたことから、進捗状況について概ね順調とする。			プレゼンテーションをするための電子黒板の不足				継続して実施し、参加の仕方の工夫や、校内プレゼンテーションの充実を図る。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠	平成27年度参加者数の6,346人に対し、5割程度の増加を目指します。										

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(3)科学教育の推進

指標	KPI	つくばちびっ子博士パスポート提出者数					指標担当部課等		教育局生涯学習推進課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		実績値 (R1(H31):確定値)		4,358 人	H26年度	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500 人	R1年度 (H31年度)
	目標値とのギャップ				4,283	3,748	3,803	5,048	5,268	5,268 人		
評価	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)				
	有効性	平成30年度より、スタンプラリー形式の認定基準を5か所以上、10か所以上、18か所以上と感想文に変更した。			研究機関等の指定見学施設の継続と確保。				指定見学施設の増加。			
	中											
	効率性											
	中											
	総合評価											
B												
KPIの 設定根拠		広報活動を強化していくことで、毎年度の提出者数アップを目指します。										

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(4)教育現場の支援体制整備

指標	KPI	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育相談センター		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			88.0 %	H26年度	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			88.0	88.5	89.7	90.3	85.0	85.0 %		
目標値とのギャップ			-0.5	-0.5	+0.2	+0.3	-5.5	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>児童数増加に対し、スクールサポーターやスクールカウンセラーの市費配置は現状維持に止まり、県によるスクールカウンセラーの配置時間は短縮され、全体としては支援体制が目標値まで押し上げるほどの効果がなかったものと考えられる。新たな措置として、スクールソーシャルワーカーをつくば市で配置したが、児童生徒の実感を強め、指標の向上までには至っていないものと考えられるが、問題の深刻化や拡大を未然に防止する役割を果たしている。</p> <p>一方、過去5年に渡る指標の推移として、85%以上の値を示している。KPIは、整備体制整備の充実が児童生徒の実感として、積極的な肯定感・幸福感を示すものかを図る重要なものであるが、心理状況や学校や家庭など多くの要因が調査結果に作用するものであり、目標値の設定について、新たに検討が必要とされる。</p>			<p>教育現場における児童生徒数の増加や問題・価値観などの多様化に応じるための人的・物的資本提供が、生徒の肯定感や幸福感を上昇させるほどの効果を得られなかったと推定できる。</p> <p>市の整備体制はスクールソーシャルワーカーを新規に配置するなど充実を図っているが、県による支援体制を前提として、不足部分を市で整備体制強化するという実情から鑑みて、十分機能していない部分がある。実際の効果を検証しつつ、必要性や有効性が高い分野への整備拡充を検討する必要がある。</p>			<p>教育現場の支援体制整備は、教育相談センターが所管していない分野以外にも支援体制整備は広く実施されている。人材配置以外にも、施設や物品の充実まで想定されるものと考えられる。教育相談センターが現在所管するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーターの充実については、状況を把握した上で、効果的な運用を検討する必要がある。</p> <p>また、これまでの実績値の推移に鑑み、個別施策と指標の設定の相関関係・因果関係に対する考察を深め、総合的に判断する必要があるものと考えられる。また、教育現場の働き方改革などに考慮する上で、教育現場に負担のかかるアンケートや調査依頼について、精査し再検討の必要性がある。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		毎年度0.5%アップを目指します。									



指標	KPI	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育相談センター			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
				93.0 %	H26年度	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			92.5	92.7	93.8	94.0	91.5	91.5 %			
	目標値とのギャップ			-0.7	-0.7	+0.2	+0.2	-2.5	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
	中	いじめや暴力的行為や発言を許さない環境作りや施策などが教員を中心として行われた結果、学校内での意識の共有化は進んでおり、数値は92%程度に推移している。 一方で、暴力行為や悪質なからかいなど、目につきやすいものへの対応は可能であるが、ふざげやひやかしなど、関係性や状況によって判断しづらいケースがあり、細やかな支援体制の充実が必要とされ、現場対応に苦慮する一面も見受けられる。また、SNSやLINEなどのトラブル要素が拡大していることもあり、従来の対応の継続では目標値向上へは不十分な部分がある。			心理的なサポートとしてのカウンセラー、多様な悩みの受け手としてスクールサポーター、児童生徒の環境改善を図るスクールソーシャルワーカーなど、市の整備体制は充実する方向に進んでいる。県によるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー事業が減退傾向にあり、全体として支援体制が指標の向上に直結するほどの状況にないものと判断される。教育現場や福祉分野などの連携を強めることで、費用対効果の更なる向上を目指し、活用可能な資源の投入が検討される。 また、友達関係の良好さだけでなく、友達関係を構築することへの視点を検討する必要がある。			友達との安定的な関係の持続は、子どもの肯定感や幸福感を考える上で、重要な指標である。一方で、指標はアンケート実施時の感情を把握するもので、教育現場の支援体制強化以外の要因が強く作用することは想定される。友達関係は学校現場に限定されるものではなく、より広域の影響があるものと考えられる。したがって、個々の学校での取組のみならず多くの関係部署との連携を模索する必要性がある。				
	効率性											
	中											
	総合評価											
B												
KPIの 設定根拠	毎年度0.2%アップを目指します。											

基本目標	結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する
個別施策	(1)男女共同参画社会の推進

指標	KPI	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合					指標担当部課等		市民部男女共同参画室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			22.4 %	H24年度	24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			-	22.4	31.0	-	28.4	28.4 %		
目標値とのギャップ			-	-2.9	+5	-	+0.9	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	男女共同参画セミナーにおいて、業務時間短縮を目的としたビジネスメールの効率化、育休後の働き方について、人を励ます言葉かけペップトークをテーマに、ワークライフバランスに関する講座を3回開催し、99人の参加があった。このような学習機会を提供し、市民への啓発を図った。 男女共同参画室だよりでは、「仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを目指して」をテーマに特集記事を掲載し啓発を図った。			ワークライフバランスの推進は、女性だけでなく、男性に対しても啓発していく必要があるため、講座等に参加する男性や若年層の参加者を増やすことが課題である。				男性や若年層に興味を持ってもらえるような内容に改善するとともに、引き続き、参加しやすい日程で開催する。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		市民意識調査における「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したいと感じる市民の割合が32.6%であることから、現実と理想の中間値である27.5%を目指します。									

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 個別施策 - 重要業績評価指標 (KPI)】

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出

確定版

指標	KPI	つくば駅1日平均乗車人員						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
			17,100 人	H26年度	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500 人	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31): 確定値)			18,480	18,400	18,600	18,800	18,700	18,700 人			
目標値とのギャップ			+1100	+740	+660	+580	+200	進捗状況		順調		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)			
	高	暫定値では、目標値を上回っている。中心市街地でのイベント開催や近隣の定住促進による利用者増、つくバス北部シャトルを中心とした駅利用の利便性向上策などの取組みが一因と考えられる。			つくばエクスプレスの東京駅延伸や通学定期の割引率拡大などの利便性向上を図り、引き続き乗車人員の増加を図る必要がある。				乗車人員は順調に増加しているが、更なる人員増加を図るため、東京駅延伸や8両化の早期実現など、利便性の向上が必要である。引き続き県内3自治体で構成する協議会及び要望活動に賛同した沿線9区市の自治体で要望を続けていくが、東京駅延伸に関する要望については合意を得られていない沿線自治体もあることから、合意形成に向けたアプローチを継続して行っていく。			
	効率性											
	高											
	総合評価											
S												
KPIの 設定根拠	つくば駅乗車人員の目標値は、平成25年度 平成26年度比が300人減少のため現状維持も考えられますが、中心市街地の再生やにぎわい創出に向けた取組による増加を見込み、これまでの増加傾向を踏まえ、18,500人に設定します。											

指標	KPI	つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合					指標担当部課等		都市計画部学園地区市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		68.0 %	H25年度	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	70.0 %	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			64.8	-	66.7	-	57.3	57.3 %		
目標値とのギャップ			-3.2	-	-2.3	-	-12.7	進捗状況		遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	低	<p>ペDESTリアンデッキ等を公共空間を活用したにぎわい創出など様々な取組を進めているところであるが、KPIのH29実績値(H29年8月調査)を下回った要因は、前回調査後に、つくば駅前の商業施設の生鮮食品等を取り扱う店舗の撤退による日常的な用事を目的とした来訪頻度の低下が大きく影響したと考えられる。</p>			<p>ペDESTリアンデッキ等公共空間を活用したにぎわい創出を進めていくとともに、つくばセンタービル等の市が所有している施設の魅力向上が必要である。</p>			<p>「つくば中心市街地まちづくり戦略」で示した「つくばセンタービルのリニューアル」や「エリアマネジメント団体設立」などのリーディングプロジェクトを進めていく。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
D											
KPIの 設定根拠	<p>つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1、2回程度」までの合計で68%となっていることから、平成31年度までに2%の増加を目指します。</p>										

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2)低炭素まちづくりの推進

指標	KPI	低炭素モデル街区の街区数					指標担当部課等		生活環境部環境政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			1 街区	H26年度	1	1	2	3	4	4 街区	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			1	2	3	4	4	4 街区		
目標値とのギャップ			0	+1	+1	+1	0	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインを運用し、昨年度よりガイドラインの基準を満たす建物の建築を促進するため補助金制度も開始した。令和元年度は、低炭素モデル街区数の増減はなかった。			街区での低炭素対策は、建物の低炭素化だけでなく、街区内の緑化等の取り組みも必要となるため、既存街区での取り組みにはある程度限界もある。			低炭素(建物・街区)ガイドラインについて広報、発信することで、多くの開発事業者へ街区の付加価値創出・差別化をPRメリットとしてとらえてもらえるようにする。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		「つくば環境スタイルSMiLe行動計画」を踏まえ、4年半後に4街区の実施目標を設定。									

指標	KPI	再生可能エネルギーの導入量					指標担当部課等		生活環境部環境政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		8.5 MW	H26年度	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5 MW	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			34.6	57.6	110.4	133.0	177.3	177.3 MW		
目標値とのギャップ			+23.1	+43.1	+92.9	+112.5	+153.8	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。			住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあることから、太陽光発電への補助を廃止し、低炭素住宅への補助に転換している。今後も、住宅及び省エネ機器の性能向上や普及状況等に応じ、温室効果ガス排出抑制に効果的な補助の検討が必要である。			低炭素なまちづくりの推進として、引き続き低炭素住宅の普及促進を重点的に行う。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠		「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、5年で15MWの導入目標とします。									

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3) 快適な居住環境の整備

指標	KPI	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合					指標担当部課等		政策イノベーション部企画経営課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			78.0 %	H25年度	78.0	78.0	79.0	79.0	80.0	80.0 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31): 確定値)			81.5	-	81.6	-	80.1	80.1 %		
目標値とのギャップ			+3.5	-	+2.6	-	+0.1	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	研究学園都市の質の高い居住環境を始め、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等により魅力向上を図ったこともあり、人口面で転入超過の状況を生み出すことができた。			一方で、多様化し、高まる行政需要のすべてに対応することが困難なこともあり、住みやすく感じる市民が減少したものと推察される。			引き続き、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等において、魅力的なまちづくりを進めていくとともに、快適に住み続けることができる、質の高い居住環境の実現に取り組んでいく。			
	効率性	また、日常生活の利便性に加え、本市が保有する豊かな自然環境が評価されたことにより、最終年度の目標値である80%を達成することができた。			住みにくいと回答した主な理由としては、「交通の便が悪い」や「日常生活が不便」となっていることから、引き続き市民の声を聴くことができる様々な機会を活用し、どのような点を改善すれば住みにくさが解消されるかといったことを把握していく必要がある。			特に、つくば市未来構想策定時やつくばSDGsパートナーズのワークショップ等で収集した意見等について、市の実施施策に反映していくことに努め、誰もが住みやすいと感じることができる持続可能都市の実現を目指す。			
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。									

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(4)文化・芸術の振興

指標	KPI	文化・芸術の振興について満足している市民の割合					指標担当部課等		市民部文化芸術課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			42.9 %	H25年度	43.4	43.7	43.9	44.2	44.4	44.4 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			42.0	-	43.1	-	42.5	42.5 %		
目標値とのギャップ			-1.4	-	-0.8	-	-1.9	進捗状況		遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	芸術文化事業や国際音楽祭、市民文化祭等により、市民への文化芸術に触れる機会や成果発表・交流の場の提供に努めており、特に芸術文化事業ではノバホール・つくばカピオの中心市街地だけでなく、市民ホール等の地区開催を実施し、地域差を軽減させる取り組みを実施している。			近年、文化協会会員の高齢化、減少などの傾向が見られ、市民文化祭への若年層の参加者増加など、幅広い年齢層の文化芸術活動への参加促進が課題となっている。			引き続き、市民文化祭等を実施して、文化芸術活動の成果発表の場を提供するとともに、市民の創作・体験活動の支援により、創作意欲の向上と交流促進を目指すほか、メディアアートフェスティバルや、多彩な芸術文化公演等の開催など、市民が本物の芸術に親しむ機会の充実を図る。また、事業の広報を強化し、参加者層の拡大を図る。			
	効率性	また、つくば市文化芸術推進基本計画を平成31年3月に策定し、メディア芸術をはじめとする「つくばらしい」文化芸術事業の展開のほか、障害者の文化芸術鑑賞及び活動の場の拡大などを新たに取り入れたが、今年度の調査の段階では、計画内容が市民に浸透していなかったと思われる。			また、ノバホールやつくばカピオ等、既存文化施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要である。			つくば市文化芸術推進基本計画の方針にのっとり、つくば市文化芸術プラットフォームの構築を図る。			
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		平成23年度市民意識調査で42.1%、平成25年度市民意識調査で42.9%と0.8ポイント上昇していることから、つくば市の特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充等による満足度の向上について、調査ごとの目標値を平均0.5%増と設定し、 $42.9\% + 0.5\% \times 3 = 44.4\%$ とします。									



基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(5)スポーツの振興

指標	KPI	成人の週1回以上のスポーツ実施率					指標担当部課等		市民部スポーツ振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			40.3 %	H24年度	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			36.5	-	53.7	-	51.1	51.1 %		
目標値とのギャップ			-5.5	-	+8.2	-	+2	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	スポーツ推進計画に基づき、スポーツイベント・教室の実施や施設整備など、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくりを総合的・継続的に実施したことによると考える。			全国的な傾向ではあるが、30代、40代を中心とした働く世代のスポーツ実施率が低い。 また、会社員・公務員のスポーツ実施率が低い。			数値目標は達成しているが、前回調査より微減している。 あらゆる市民のニーズに対応するため、全庁的に連携してスポーツを推進し、働く世代を含め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		つくば市スポーツ推進計画の数値目標(令和5年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。									

指標	KPI	スポーツの推進について満足している市民の割合					指標担当部課等		市民部スポーツ振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		43.7 %	H24年度	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4 %	R1年度 (H31年度)	
	実績値 (R1(H31):確定値)			37.4	-	37.3	-	37.0	37.0 %		
目標値とのギャップ			-7.6	-	-10.4	-	-13.4	進捗状況		遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	低	市の中心部から離れた地区の不満割合が高い傾向にある。 また、TX沿線地区においても、前回調査時より満足割合が約4%減少し、不満割合が約4%増加した。			身近にスポーツする施設や場が比較的少ない地区における満足度が低い。 また、市スポーツ施設の老朽化が進む中、持続可能なスポーツ環境の整備が求められている。			気軽に参加できるスポーツ教室の開催や、スポーツのできる施設の改修などを通して、身近なスポーツ環境の整備を進める。 また、イベント等の開催時にはアンケートを実施することで、より詳細に市民ニーズを把握し、関連施策や事業に反映する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	D										
KPIの 設定根拠		つくば市スポーツ推進計画の数値目標(令和5年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。									

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(6)国際化の推進

指標	KPI	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数					指標担当部課等		市民部国際交流室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		33(9,644[1,459]) 回数:回(参加者総数:人[うち外国人人数:人])	H25年	37 (10,616[1,607])	40 (11,588[1,755])	44 (12,560[1,903])	47 (13,532[2,052])	50 (14,500[2,200])	50(14,500[2,200]) 回数:回(参加者総数:人[うち外国人人数:人])	R2年	
	実績値 (R1(H31):確定値)			34(18,798[1,389])	45(18,606[2,210])	47(18,757[2,796])	42 (18,174[3,181])	54(26,325[3,883])	54 (26,325[3,883]) 回数:回(参加者総数:人[うち外国人人数:人])	/	
	目標値とのギャップ			-	-	-	-	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	「つくば市MICE開催支援補助金」を活用し誘致強化を図ったことに加え、茨城県・市・大学等関係機関で構成する「茨城県MICE誘致推進協議会」において関係機関等と連携が強化されたことでMICE誘致が推進され、参加者数の増加につながったと考えられる。			海外や全国のみならず、北関東エリアにおいても国際会議を開催できる施設が増加していることから、会議誘致の競合が激化している。			引き続き「茨城県MICE誘致推進協議会」等において関係機関との連携強化を図るとともに、つくばならではのアフターコンベンションの提案等により、MICE誘致を推進していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠	国際会議の開催回数については、つくば - 成田空港間の飛躍的なアクセス向上やG7科学技術大臣会合の開催を機に、関係機関がグローバルMICE誘致に本格的に乗り出すこと等を踏まえ、現在の1.5倍程度を想定して設定します。(「2倍 1.3」を「1.5」に訂正しました。H28.2.26)										

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1)観光の振興

指標	KPI	観光客入込客数					指標担当部課等		経済部観光推進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			356 万人	H16年度	332	339	376	382	424	424 万人	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			332	370	384	421	425	425 万人		
目標値とのギャップ			0	+31	+8	+39	+1	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	宝篋山の認知度向上により、多くの観光客が訪れたほか、効果的な観光PRにより、市内各観光施設や研究機関及びイベントに多くの観光客が訪れたためと思われる。			より適正な数値を得るため、他主催のイベント等の把握が必要である。			さらなるデータの精度向上に向けて、調査地点の追加や調査方法の再検討をする。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠	当初、平成29年に策定されたつくば市第2次観光基本計画において見直された観光入込客数を目標としていたが、令和元年度に実施された第2次つくば市観光基本計画中間検証会議において目標値を再設定したため、本KPIの目標値も再設定する。(R1目標値388万人 424万人)										

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(2)移住・定住の推進

指標	KPI	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			332 人	H25年	345	358	375	386	400	400 人	R1年(H31年)
	実績値(R1(H31):確定値)			439	484	473	606	549	549 人		
目標値とのギャップ			+94	+126	+98	+220	+149	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	増加傾向が続いており、概ね順調と見なすことができる。			TX沿線地域において、児童・生徒数の著しい増加が見られ、既存校舎の増築や、新たな学校の建設等による歳出増が課題となっている。			2021年度の主要施策の一つ「安心の子育て」として、市民が安心して出産・子育てができる環境づくりや、「教えから学びへ」の教育改革の推進といった地域特性を生かした質の高い学びについて、市のイメージアップ要素として積極的に発信することにより、子育て世代にアプローチしていく。			
	効率性	この5年間、SNSや冊子等を活用したPR等の取組が浸透したことが一因と考えており、さらに本年度は、関係人口の創出事業に取り組んだことも要因と考えられる。									
	中										
	総合評価										
KPIの設定根拠		平成22年333人、平成23年8人、平成24年256人、平成25年332人の転入超過で、震災のあった平成23年を除くと300人程度で推移しており、これを2割程度増加させることを目標とします。									

基本目標	交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3)シティプロモーションの推進

指標	KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			7,392	いいね数 H28年度	-	7,392	8,131	8,944	9,838	9,838	いいね数 R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			5,133	7,392	8,202	8,911	9,608	9,608	いいね数	
目標値とのギャップ			-	0	+71	-33	-230	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	近年、動画を主体とした投稿にシフトした結果、「いいね数(ページの支持者)」は、令和2年度末で1万人を超えており、概ね順調と見なすことができる。			今後も、「いいね数(ページの支持者数)」を増加させるためには、各部署と連携し、魅力的な情報発信をしていくことが重要であり、そのため、情報発信担当職員間で動画編集方法の共有、技術向上を図っていくことが必要である。			関係人口の創出と移住・定住の促進を図るため、庁内で連携し、情報発信技術を向上させ、市内外に対して、市の様々な魅力を発信することで、つくばに愛着を持つ人を増やすとともに、市民のシビックプライドの醸成や市のイメージアップにつなげていく。			
	効率性	「いいね数」や「フォロワー数」を踏まえ、この5年間でFacebookの活用が、市の情報発信手法の一つとして確立できたと考えられる。(Facebookの利用者は、主に30歳～50歳代)									
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度まで前年比1割増を目指します。									

指標	KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式インスタグラムつくばファンクラブのフォロワー数)					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 フォロ ワー数	H28年度	-	0	1,000	2,000	3,000	3,000 フォロ ワー数	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			-	-	892	1,642	2,667	2,667 フォロ ワー数		
	目標値とのギャップ			-	-	-108	-358	-333	進捗状況		やや遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市内外で開催されたイベント等の様子を可能な限りリアルタイムで発信した。また、担当者の投稿技術(写真撮影・加工、ハッシュタグの活用等)の向上により、これまで以上に魅力ある写真・記事を投稿できた。これらに合わせて、英語のハッシュタグを加え、外国人フォロワーの獲得も図った結果、目標値には届かなかったもののフォロワー数は着実に増加している。(インスタグラムの利用者は、主に20歳代、外国人等)			「フォロワー数」を増加させるためには、各部署と連携し、若者等が興味を持ちやすい魅力的なイベントなどの情報発信を継続していくことが重要であり、そのため、引き続き、担当者の情報収集力や撮影技術力の向上を図るとともに、英語のハッシュタグの活用や若者が参加しやすいイベント等の周知活動をさらに推進していく必要がある。			関係人口の創出と移住・定住の促進を図るため、庁内で連携し、情報発信技術を向上させ、市内外に対して、市の様々な魅力を発信することで、つくばに愛着を持つ人を増やすとともに、市民のシビックプライドの醸成や市のイメージアップにつなげていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度までに3,000フォロワー増を目指します。									

指標	KPI	市への愛着度					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			29.2 %	H27年度	29.2	-	30.6	-	32.1	32.1 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			29.2	-	33.2	-	35.4	35.4 %		
	目標値とのギャップ			0	-	+2.6	-	+3.3	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	<p>市ウェブサイト、広報紙、SNS等を活用し、つくばならではの魅力あるイベントや生活に役立つ情報等を継続的に発信している。</p> <p>また、「つくば市交流サロン」では、大学や市内研究機関等と連携し、子供、大学生、シニアなど各世代を対象としたイベント等が開催されている。</p> <p>このような取組を継続して実施することで、市民に対する市への愛着心の醸成につながっていると考えられる。</p> <p>【リニューアル時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年2月 市ウェブサイト</li> <li>・令和元年8月 広報紙</li> </ul>			<p>今後は、関係人口の創出・拡大も視野に入れながら、地域活性化に取り組む団体等と連携し、つくばの魅力を実感できる取組を進める必要がある。</p>			<p>関係人口の創出と移住・定住の促進を図るため、庁内で連携し、情報発信技術を向上させ、市内外に対して、市の様々な魅力を発信する。また、地域活性化に取り組む団体等と連携してつくばの魅力を実感できる取組を進めていく。これらの取組によりつくばに愛着を持つ人を増やすとともに、市民のシビックプライドの醸成や市のイメージアップにつなげていく。</p>			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠	<p>シティプロモーション事業において、市内外へ市民協働やSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、シビックプライドの醸成や市のイメージアップを図っていることから、市への愛着度の増加を目標とします。平成31年度までに1.1倍となる2.9%増を目指します。</p>										



令和元年度(平成31年度)実績評価シート【 個別施策 - 重要業績評価指標(KPI)】

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(1)交通移動体系の整備

確定版

指標	KPI	つくバス利用者数					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			888,032 人	H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			953,837	1,004,662	1,037,547	1,052,988	994,202	994,202 人		
目標値とのギャップ			+29464	+43948	+40492	+19592	-75537	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成31年4月に実施した公共交通改編において、つくバスは、新しいルートの設定やバス停の増設、渋滞を考慮した運行時間を設定するなどの利便性向上策を実施した。これらの利便性向上策により、一日当たりの運行便数が減便となったことで、つくバスの利用者は減少となったが、民間路線バスを利用した実証実験等、新たな交通手段を提供したことにより、公共交通全体の利用者は増加した。【再掲】			バス停増設や路線の見直し、路線の新設などにより、全体で1日当たりの運行便数が減便となっているが、増便には車両や運転士等の限られた資源の中で、費用対効果等、適正な財政支出の観点も踏まえ、市域全体を見ながら対処していく必要がある。【再掲】			運行便数の増加や路線の見直し等を行うとともに、利用動向を丁寧に分析し、利用者が定着していない路線を中心とした利用促進活動や、バスの乗り換え利用が多く見込まれる交通結節点においてバス待ち環境を整備するなど、利用者の増加を図る。【再掲】			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの 設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。										

指標	KPI	つくバスに満足している人の割合					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		30.5 %	H26年度	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5 %	R1年度 (H31年度)	
	実績値(R1(H31):確定値)			45.2	38.1	52.8	-	51.5	51.5 %		
目標値とのギャップ			+13.1	+4.4	+17.5	-	+13	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	2019年12月から2020年1月にかけて実施したアンケート調査から、つくバスの満足度(総合的な満足度:満足+どちらかといえば満足)を指標値とした。 満足・・・5.2%、どちらかといえば満足・・・46.3% 満足度の高い項目としては、運賃設定(コミュニティバスが路線バスより安いことから)や公共交通改編で行った停留所を倍増させたこと、運行定時制の確保などである。			今後は、シャトル別のアンケートの集計から、改善点を検討する。			引き続き、利用動向(路線別)を丁寧に分析し、運行便数の増加や路線の見直し等を行いながら、利用者の満足度向上を図る。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠	毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査の内、つくバス利用者の満足度は、平成26年度段階において、30.5%を占めています。平成28年度から「つくば市地域公共交通網形成計画」の運用を開始し、利用者の満足度を向上させるための各種サービスを検討するため、毎年1.58%ずつ増加させ、5年間で7.9%の増加を目指します。										

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進

指標	KPI	まちなか居住人口					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			88,477 人	H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	R1(H31).10
	実績値(R1(H31):確定値)			90,835	93,881	98,828	102,986	107,904	- 人		
目標値とのギャップ			-239	-678	+565	+886	+1881	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。			今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			魅力あるまちづくりを進めることで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの 設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									

指標	KPI	まちなか人口密度					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			36.13 人/ha	H26	37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	R1(H31).10
	実績値(R1(H31):確定値)			37.09	38.33	40.80	42.51	44.54	- 人/ha		
目標値とのギャップ			-0.1	-0.28	+0.68	+0.82	+1.25	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。			今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			魅力あるまちづくりを進めることで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(1)災害に強いまちづくりの推進

指標	KPI	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合					指標担当部課等		市長公室危機管理課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			58.4 %	H25年度	59.4	-	60.4	-	61.4	61.4 %	R1年度 (H31年度)
	実績値 (R1(H31):確定値)			56.1	-	58.9	-	60.6	60.6 %		
目標値とのギャップ			-3.3	-	-1.5	-	-0.8	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	全国各地で災害が頻発しており、防災対策の必要性を住民自身が感じている。出前講座や学校防災会議、防災イベントを通じて自助、共助の重要性を啓発している。			災害直後は防災意識が高いものの、年月の経過とともに低下していく。			出前講座や防災イベント等各種啓発活動を繰り返し行うことで、自助の普及啓発を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		平成23年度つくば市民意識調査結果が57.4%で、平成25年度調査結果が58.4%と2年間で1%の増となっていることから、この伸びを維持する目標として、5年間で3%の増加を目指します。									

指標	KPI	自主防災組織の世帯カバー率					指標担当部課等		市長公室危機管理課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			44.1 %	H26年度	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			45.3	43.5	63.7	64.5	65.0	65.0 %		
目標値とのギャップ			0	-3	+16	+15.6	+15	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座などを行い、自主防災組織、共助の重要性を説明した。全区長宛てに自主防災組織補助金要綱を送付し、防災土育成等の補助金利用を促し、自主防災組織の活性化を図った。			自治会単位が自主防災組織の基準だが、自主防災組織未組織自治会(区会)内での合意形成が難しい。			自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座や自主防災組織結成相談などを行い、共助の普及啓発を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		つくば市として、自主防災組織の組織率50.0%を目指すことから、5年間で5.9%の増加を目指します。									

指標	KPI	住宅用火災警報器設置率					指標担当部課等		消防本部予防広報課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			66.0 %	H26年度	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			68.0	68.0	72.0	76.0	80.0	80.0 %		
目標値とのギャップ			-7	-7	-8	-4	-5	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	設置対象となる世帯への継続した戸別訪問及び多数の集客が見込まれる市内のイベントに参加し、未設置住宅への設置促進活動を実施したことや、設置済みとなる新築住宅世帯が増加していることから設置率が4%向上した。			市内中心地区に対し、既存住宅の多い周辺地区における設置率が低い傾向にあり、更なる設置率の向上を目指していく必要がある。			設置対象となる全世帯についての戸別訪問及びイベントでのPR活動を継続して実施し、未設置住宅への設置促進を行う。設置義務となって10年を経過していることから、設置済み住宅については、電池交換等、適切な維持管理について周知し持続的な設置を図っていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		戸別訪問や普及啓発活動を実施し、年間で約4%ずつ設置率を高めることで、5年間で19.0%の増加を目指します。									

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2)犯罪に強いまちづくりの推進

指標	KPI	防犯活動に参加している市民の割合					指標担当部課等		建設部防犯交通安全課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			14.4 %	H25年度	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			14.5	-	19.5	-	15.8	15.8 %		
目標値とのギャップ			-0.5	-	+0.5	-	-7.6	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	自警団組織の結成推進を図るため、令和元年6月に「つくば市防犯サミット」を初開催し、市内の自警団組織、自治会の区長を始め、学校関係者など多数の参加があり、団体の活動事例や今後の取組方法について情報共有を行い、防犯意識の向上を図ることができた。			防犯活動に興味を示さない市民への啓発方法。				警察と連携しながら防犯キャンペーン等を実施し啓発する。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、潜在的人材の発掘や防犯意識啓発事業の実施により、5年間で9.0%の増加を目指します。									



指標	KPI	ジョギングパトロール参加者数					指標担当部課等		建設部防犯交通安全課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			281 人	H26年度	480	580	750	850	950	950 人	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			558	649	684	727	757	757 人		
目標値とのギャップ			+78	+69	-66	-123	-193	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	各種イベント時などにジョギングパトロールについての周知を図り、参加者が増加した。 なお、ジョギングパトロール参加者の実績値については3月末までの推計値であり、令和2年3月末に確定予定である。			既登録者のモチベーションの向上・維持。 新規登録者への加入促進。				一ヶ月1回ペースでの定期活動を実施する。 加入促進のための周知活動を行う。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		平成26年度281人、平成27年度558人、平成28年度649人が参加しており、毎年度100名程度増加させることを目標とします。									

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進

指標	KPI	区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度					指標担当部課等		市民部市民活動課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		49.6 %	H25年度	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0 %	R1年度 (H31年度)		
	実績値(R1(H31):確定値)			-	-	33.7	-	33.3	33.3 %	/		
	目標値とのギャップ			-	-	-18.8	-	-20.7	進捗状況	やや遅れ		
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
	中	区会・ボランティアなどの地域活動促進のため、各種相談支援や個人と活動団体及び活動団体間等のマッチングの結果、市民活動センターの登録団体数は増加している。				つくば市は、新規住民の転入が多く、区会の加入率は5割を切るほか、市民の地域への関心の希薄化などの要因もあり、区会やボランティア活動団体などへの理解促進、また、地域コミュニティの活性化や市民活動の推進は難しい状況にある。				これまで以上に、区会加入促進活動、市民活動団体等が行う活動情報の提供、新たに市民活動を希望する方と活動団体・活動団体間のマッチング、各種相談支援等を充実させていく。		
	効率性	また、市民が提案する市民活動に対して助成を行う「アイラブつくばまちづくり補助金」の申請件数も増加傾向となっている。								また、区会及び市民活動団体等の活動情報や相談支援先などをより広く市民に周知するための新たな方策を検討していく。		
	中	加えて、SNS「つくば市民活動のひろば」への登録数は2,950を超え、市民活動に特化したフェイスブックページとしては、日本有数の規模を誇り、ほぼ毎日のように更新し、活動団体等の情報発信を行っている。										
	総合評価											
	B											
KPIの 設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。											

指標	KPI	区会加入率					指標担当部課等		市民部市民活動課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			49.7 %	H26年度	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0 %	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			49.2	48.3	48.1	47.0	43.6	43.6 %		
目標値とのギャップ			-0.8	-1.9	-2.4	-3.7	-7.4	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	加入率については、減少傾向にあるが、チラシ・冊子の作成、各種イベントでの啓発活動など、区会加入促進活動を行っている。また、区会の創設・運営の代行など、住環境の向上活動を行う、NPO法人も立ち上がっている。			区会への加入戸数は増加しているが、TX沿線開発に伴う世帯数の増加が著しく、加入率が僅かながら減少している。			公務員住宅跡地やTX沿線区画整理地等において住宅地が新規開発されていることから、つくば市区会連合会及び民間宅地開発事業者、更には、区会の創設支援・運営代行などを行うNPO法人等と連携し、啓発活動を行い、新規区会の設立を促進していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠		区会加入促進事業を進めることで、5年間で1.3%の増加を目指します。									

基本目標	公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(2)シニア世代の人材活用

指標	KPI	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数					指標担当部課等		保健福祉部高齢福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			75 人	H26年度	444	813	1,182	1,551	1,920	1,920 人	R1年度 (H31年度)
	実績値(R1(H31):確定値)			321	627	960	1,318	1,686	1,686 人		
目標値とのギャップ			-123	-186	-222	-233	-234	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	一時預かりの人数が想定より少なく、就業人数も目標値に届いていない状況である。年々就業延べ人数も増加しており、事業自体は順調に進捗しているが、目標値に達していないため、やや遅れとする。			1日あたりの就業者数を高く設定したため、目標値を下回っている。事業を周知し、一時預かりの子供の人数を伸ばしていくこと、当事業に従事できる人員を増やすことが就業延べ人数の増加につながる。				広報紙やHP等の広報活動により、一層事業の周知、人員の募集を行う。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		保育児童の定員枠を拡大することとし、1日当たりの就業者数を8人とするので、5年後の就業延べ人数1,920人を目指します。(1年の稼働日数は240日。)									